

2017年2月6日

各位

株式会社 三井住友銀行

中日本高速道路株式会社に「S M B C 環境配慮評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）は中日本高速道路株式会社（代表取締役社長：宮池克人）に対し、「S M B C 環境配慮評価融資」を実施致しました。

「S M B C 環境配慮評価融資」は、三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：淵崎 正弘）が作成した独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、環境経営における今後の改善余地を、簡易診断のかたちでご提供する融資商品です。

今回対象となった、中日本高速道路株式会社に対する環境配慮状況の評価結果は、「環境負荷把握の取組み」「環境保全対策」「環境ビジネス」などの面で高い水準であると判断され、企業経営において優れた環境配慮を実施されているとの評価となりました。

評価に当たっては、以下の項目を加味しています。

中日本高速道路株式会社では、CO2 排出量の抑制に資する高速道路のネットワーク化や渋滞解消等の実現に努めており、同社の策定した環境方針に基づき様々な環境取組を推進していること。

E T C レーン整備による料金所渋滞の解消、道路照明、EV（電気自動車）急速充電器等の省エネルギー導入などの取組みが CO2 排出の抑制に寄与していること。

高速道路内の樹木の剪定や雑草の刈り取りで発生した植物発生材、高速道路の路面清掃により発生した廃棄物のうち、再資源化が可能なものはリサイクルするなど、資源の 3R（Reduce（廃棄物の発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化））を推進していること。

高速道路の建設による、動植物の生息・生育基盤の消失や動物の移動経路の分断を最小限に抑えるため、エコロード（自然環境に配慮した道）づくりに取り組んでいること。

環境活動の効果やコスト、事業活動が環境に与える影響の定量的な把握に努め、環境活動を継続的に改善していく環境マネジメントを経営に取り入れて活動を進めていること。

なお、国土交通省国土技術政策総合研究所の CO2 排出量算定式に基づき中日本高速道路株式会社が実施した推計によれば、2015 年度の同社管内の高速道路における自動車交通に起因する CO2 排出量は、一般道路（国道）の速度で通行した場合と比べ、1,802 千 t 抑制されたと算出されております。中日本高速道路株式会社では、CO2 排出量の抑制に資する高速道路のネットワーク化や渋滞解消等の実現に向けて、高速道路の建設・整備を進めており、今回のご融資は、別途調達される資金と合わせ、その全額が高速道路の建設・整備資金に充当されます。

三井住友銀行では、本業を通じ、環境配慮を進める企業の活動を支援して参ります。

以上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。